

捺印⇒



<記入例>

平成30年度マンション改良工事助成申込書

受	付	番	号

下記のとおり、マンション共用部分の改良工事(リフォーム)の利子補給を別紙関係書類を添えて申し込みます。

なお、東京都のホームページやパンフレットへの、当該改修工事事例(写真や工事金額等)の掲載(ただし、マンション名・マンション所在地は除く)、及び今後、東京都からマンションの管理に関するアンケート調査があった場合については、その回答について協力いたします。

東京都知事殿 平成 年 月 日

管理組合	所在地	〒 〇〇〇 - △△△△ 東京都新宿区西新宿×-×-×		
	名称	フリガナ	●●マンションカンリクミアイ	管理組合専用電話
		フリガナ	●●マンション管理組合	03 (××××)〇〇〇〇 ← 1
	設立年月	(西暦) 2003年11月	法人格	1有 ・ 2無
東京都優良マンション登録表示制度		1登録(認定番号) ・ 2未登録		
代表者 (役職名) 理事長	住所	〒 〇〇〇 - △△△△ 東京都新宿区西新宿×-×-× ●●マンション214号室 ← 2		
	氏名	フリガナ	トウキョウ タロウ	東京 太郎 (管理組合理事長印) ← 2

概要	竣工年月	(西暦) 2003年9月	棟数	1棟	
	専有面積 ← 4	住宅部分	3802.02 m <sup>2</sup>	戸数	32戸 ← 3
		非住宅部分	120.05 m <sup>2</sup>	階数	1階 ~ 5階
		計	3922.07 m <sup>2</sup>	敷地面積	920.30 m <sup>2</sup> ← 5

修繕計画	現在の長期修繕計画の計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 47 年度 ( 20 年間)		
	修繕積立金の年間積立 ← 6	1,234,567 円/年 ( 29年6月~30年5月 )	修繕積立金の改定 (過去直近の改定) 該当欄に○記載	有り (平成(26)年度改訂) 無し (昭和( )年度改訂)
	年間積立額算出根拠 (選択肢に○をつけて下さい。)	1 収支報告書等 2 管理規約 3 その他( )	修繕積立金残高	平成30年5月31日現在 ( 54,321 )千円

工事概要	着工予定	平成30年9月15日	竣工予定	平成31年1月31日
今回の申請 [ 1 ]回目  前回申請交付決定年月日 平成 年 月 日	下記の工事を含む場合は、番号に○印をつけてください。 1 共用部分(廊下、エントランスなど)のバリアフリー化に係る工事 2 外壁塗装・屋上防水 等 3 エレベーターの新設工事 4 アスベストの処理(撤去等) 5 その他( )			

助成申込書（おもて）記載要領

- 1 管理組合専用電話**
  - ・専用電話がない場合は、記載は不要です。
- 2 代表者**
  - ・(独)住宅金融支援機構への借入申込時点から、マンション改良工事助成申込時の間に、理事長が変更されている場合は、変更後の理事長の氏名と承認されたことを確認できる「総会の議事録」や「理事会の議事録」の提出が必要です。
- 3 戸数**
  - ・機構の借入申込時に算出した戸数ではなく、実際の戸数を記入してください。
- 4 専有面積**
  - ・機構の「共用部分リフォーム融資借入申込書」に記載した専有面積を記載してください。
- 5 敷地面積**
  - ・機構の「共用部分リフォーム融資借入申込書」に記載した敷地面積を記載してください。
- 6 修繕積立金の年間積立額**
  - ・マンション改良工事助成申込時点の直近の過去1年間の積立額及び期間を記入してください。
- 7 年間積立額の算出根拠**
  - ・提出する、算出根拠が分かる書類に○を付けてください。
  - 収支報告書等  
(「修繕積立金の年間積立額」に記入した年間積立額及び期間を確認できるもの)
  - 管理規約  
(修繕積立金の月額等から、「修繕積立金の年間積立額」に記入した年間積立額を確認できるもの)

8 9 10 工事費	(A) 借入希望戸数	33 戸	総工事費	2800 万円	← 11
	(B) 対象工事費	2800 万円			
	(C) 借入れ希望額(B以内の額)	1000 万円			
	(D) 戸当平均借入希望額(C÷A)	30 万円			
12 機構融資申込日	平成 30 年 9 月 28 日	年 利	0.54 %	返済期間	10 年
機構申込金融機関	〇〇〇〇 (銀行・信用金庫)	◎◎ 支店	利子補給期間	10 年	← 13
口座番号	普・当 △△△△△△△	口座名義人	●●マンション管理組合 理事長 東京太郎		
14 申込書持参人の連絡先	氏名 ▲▲管理サービス株式会社 新宿 次郎 電話 03 (××××)〇〇〇〇				
当該工事に係る区市の助成制度の利用 (利用している・利用していない)		利用している場合は制度名をご記入ください (区・市)			
15 確認済証交付日	(西暦) 2001年 1 月 10 日	<input type="checkbox"/> 確認済証の写し <input checked="" type="checkbox"/> 検査済証の写し <input type="checkbox"/> 建築確認台帳の記載事項証明書			
16 耐震診断	<input type="checkbox"/> 実施済(備考: ) <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
	<input type="checkbox"/> 実施予定(平成 年 月) <input type="checkbox"/> 信頼できる専門家がいれば実施したい <input type="checkbox"/> 実施予定なし(理由: 新耐震基準のため) <input type="checkbox"/> 実施したいができない(理由: ) <input type="checkbox"/> 補助があれば実施したい <input type="checkbox"/> その他( )				
耐震改修	<input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
	<input type="checkbox"/> 実施予定(平成 年 月) <input type="checkbox"/> 信頼できる専門家がいれば実施したい <input type="checkbox"/> 実施予定なし(理由: 新耐震基準のため) <input type="checkbox"/> 実施したいができない(理由: ) <input type="checkbox"/> 部分的改修を実施予定 <input type="checkbox"/> 資金が借りられれば実施予定 <input type="checkbox"/> 補助があれば実施したい <input type="checkbox"/> その他( )				

審査欄	申込者 チェック欄	申込み時添付書類チェック欄 (お申込みの際、ご確認ください)
	✓	共用部分リフォーム融資借入申込書(写し) [機構への申込書の写し]
	✓	融資承認通知書(写し) [機構から発行された通知書の写し]
	✓	マンションの概要(平面図・立面図)及び修繕箇所を明示した設計図書の写し
	✓	工事見積書又は工事請負契約書に基づく請負代金内訳書の写し
	✓	マンション管理規約の写し
	✓	長期修繕計画(工事周期表のみでなく、資金計画表を含む)の写し
	✓	申込書に記載した修繕積立金の年間積立額の算出根拠が分かる書類
	✓	修繕履歴を明記した書類の写し(過去に修繕工事を実施している場合のみ)
	✓	耐震診断又は簡易な耐震診断の実施に係る契約書の写し(旧耐震基準マンション※)
	✓	耐震診断又は簡易な耐震診断の結果の概要が分かる書類(旧耐震基準マンション※)
	✓	新築時の確認済証の写し、検査済証の写し又は建築確認台帳の記載事項証明書
	✓	「交付決定通知」送付用封筒 A4用紙が3つ折で入る大きさ(長3サイズ)92円切手貼付

※ 旧耐震基準マンション: 昭和56年(西暦1981年)5月31日以前に建築確認を受けたマンション

受付	月	日	担当者	審査	月	日	担当者
----	---	---	-----	----	---	---	-----

# 助成申込書(うら) 記載要領

- 8 借入希望戸数
  - ・機構の「融資承認通知書」に記載されている戸数を記入してください。
- 9 対象工事費
  - ・機構の「共用部分リフォーム融資借入申込書」に記載した「融資対象工事費(d)」を記入してください。
  - ・借入申込時点以降に対象工事費が変更した場合は、変更後の費用を記入し、その費用を確認できる見積書又は工事請負契約書の写しを提出してください。
- 10 借入れ希望額(B以内の額)
  - ・機構の「融資承認通知書」に記載されている「融資予約金額」を記入してください。
- 11 総工事費
  - ・機構の「共用部分リフォーム融資借入申込書」に記載した「総工事費(d+e)」を記入してください。
  - ・借入申込時点以降に総工事費が変更した場合は、変更後の費用を記入し、その費用を確認できる見積書又は工事請負契約書の写しを提出してください。
- 12 機構融資申込日
  - ・機構の「共用部分リフォーム融資借入申込書」に押印された受付印の日付を記入してください。
- 13 利子補給期間
  - ・返済期間と同じ期間を記入してください。
- 14 申込書持参人の連絡先
  - ・委任状を受けて、管理会社、施工会社等の方が持参される場合は、会社名、氏名、電話番号を記入してください。
- 15 確認済証交付日
  - ・提出する書類(確認済証、検査済証、建築確認台帳の記載事項証明書のいずれか)に記載されている確認済証交付年月日を記入してください。
  - ※エレベーターなどの確認済証等ではなく、共同住宅のもの記入・提出してください。
- 16 耐震診断の実施の有無
  - ※旧耐震基準マンション(確認済証交付日が1981(昭和56)年5月31日以前のマンション)については、耐震診断又は簡易な耐震診断を実施していることが、マンション改良工事助成に申し込みいただく際の条件です。